

## 地域再生計画 記載例（地域再生エリアマネジメント負担金制度版）

この記載例は、地域再生エリアマネジメント負担金制度に関する地域再生計画の記載例です。

※ 1 活用する支援措置等により、記載内容が異なる場合がございますので、地域再生計画の作成に当たっては、必ず活用する支援措置に係る地域再生計画認定申請マニュアル（各論）等のマニュアルを確認してください。

※ 2 地域再生計画は、Word文書で作成してください。一太郎やExcelで作成した地域再生計画は、申請を受け付けることができません。

※ 3 数字は、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

### 地域再生計画

#### 1 地域再生計画の名称

##### 〇〇地域再生エリアマネジメント計画

- ・ 地域再生計画の名称は、認定後、官報に掲載されます。
- ・ 計画名称が2行に及ぶ場合は、改行せずに記載してください（調整が必要な場合はスペースではなく、インデントで調整してください。）。
- ・ 半角英数文字、記号及び環境依存文字は使用しないでください。

#### 2 地域再生計画の作成主体の名称

##### 〇〇市

- ・ 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合は、都道府県名を付けずに記載してください。
- ・ 上記以外の市、町村又は東京23区の場合は、「〇県〇郡〇町」と、都道府県名から記載してください。

#### 3 地域再生計画の区域

##### 〇〇市の全域

##### 〇〇市の区域の一部（〇〇地区）

- ・ 地域再生計画に記載された事業の効果が波及する区域を記載してください（事業を実施する区域のみではありません。また、地域来訪者等利便増進活動などの事業を実施する区域を漏れなく含む範囲を設定してください。）。
- ・ 既にまちづくり活動が行われている区域や、他のまちづくりに関する法律や計画により位置付けられた区域と整合させれば、より合理的な区域設定となり、まちづくりの一貫性を高められると考えられます。
- ・ 地方公共団体名の記載方法は、「2 地域再生計画の主体の名称」と同じです。
- ・ 区域を地方公共団体の全域とする場合は、「〇〇市の全域」としてください。
- ・ 区域を地方公共団体の一部とする場合は、「〇〇市の区域の一部（〇〇地区）」等、区域が

特定できる記載としてください（「〇〇の周辺」等、特定できない記載は認められません。）

#### 4 地域再生計画の目標

- ・ 地域の現状と、これに紐づく地域の課題を的確に把握し、地域再生計画により解決する方法及び目標を記載してください。
- ・ できるだけ具体的に記載してください。

##### 4-1 地域の現状

- ・ 地域の地理的及び自然的特性、文化的所産、多様な人材等の地域の特性、資源等を顕在化させて記載してください。
- ・ 記載する地域の特性、資源等は、網羅的に記載するのではなく、地域の課題に紐づくもののみ記載することで差し支えありません。
- ・ できるだけ具体的に、データを用いて記載してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

##### 記載イメージ

###### 【地理的及び自然的特性】

〇〇市は、〇〇県、〇〇市の北西に位置する。本市の〇％は市街化区域であり、市域の東部は〇〇湾に面し、沿岸南東部にかけて工業地帯が広がる。

###### 【産業】

本市の中心地〇〇周辺では〇〇製品を取り扱う〇〇関連企業が立地してきた。発達・集積してきた〇〇業は〇〇の商業を支え、〇〇年の〇〇業年間商品販売額は全国の都道府県の中で〇位と大きな比重を占めた。その後、〇〇産業の衰退や事業所の東京移転などもあり、直近の業種別販売額で〇〇製品は〇割弱にとどまる。

###### 【人口】

本市の人口は、〇年の〇人をピークに減少が続いており、直近の国勢調査（平成〇年実施）では〇人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、平成〇年には 昭和〇年比で総人口が約〇％減、生産年齢人口では〇％減となる見込みである。（〔表 1〕参照）。

（図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。）

###### 〔表 1〕 〇市人口推移

出典：総務省「国勢調査」（平成〇年）

国立社会保障・人口問題研究所「地域将来推計人口」（平成〇年）

#### 4-2 地域の課題

- ・ 地域の現状と紐づく地域の課題を的確に把握し、記載してください。
- ・ 地域の課題は、このまま放置すると、地域再生に支障を来すものであることを具体的に記載してください。
- ・ できるだけ具体的に、データを用いて記載してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

##### 記載イメージ

本市の人口は、4-1記載のとおり、現在ではピーク時の昭和〇年の人口の約〇割となっており、特に東京圏などの大都市圏へ〇年連続の転出超過を記録するなど、人口減少・高齢化の傾向が続く中、人口移動の面で厳しい状況にある。

こうした状況の中、〇〇地区は、本市の中心市街地として、都市の魅力や国際競争力を高め、経済活動を牽引する中心的な役割を担う地区として、これまで〇〇などの施策を行ってきた。また、近年では民間団体が主体となり、〇〇などのエリアマネジメント活動を行うことにより、新たに人の流れが創出され、まちに賑わいを呼んでいる。このように、地域価値を向上させ、来訪者・滞在者の増加を通じて地域の収益力の向上を図る、地域再生を実現する取組み進められているところである。

一方こうした活動の主たる担い手となる団体の資金構成は、会員企業からの会費が大半を占め、また活動団体の組織としても特定の企業からの派遣者が業務を担っており、活動のための自主財源や有能なマネジメント人材が確保される仕組みが不足し、自律的かつ持続的な好循環が確立されていないことが課題となっている。

#### 4-3 目標

- ・ 「4-2 地域の課題」で分析した課題に直接的に応える解決方法及び解決するための取組の目標を記載してください。
- ・ 目標のうち、地域来訪者等利便増進活動に係る部分については、エリアマネジメントを通じて達成すべき数値目標を設定するよう努めてください。
- ・ 目標は、定量的な指標（KPI：数値目標）を記載してください。
- ・ 指標（KPI：数値目標）は可能な限り、割合（〇%増等）ではなく実数（〇千円の増等）とし、かつ、アウトカムベースのものを設定してください。

##### 【概要】

- ・ 地域の課題の具体的な解決方法及び解決するための取組を記載してください。
- ・ 記載する取組は、5-2及び5-3の記載を踏まえたものとしてください。
- ・ 地域来訪者等利便増進活動に係る部分については、経済効果の増進や、就業機会の創出又は経済基盤の強化に資する程度として掲げる目標を記載して下さい。

### 記載イメージ

4-2に記載した課題に対応するため、エリアマネジメント団体の財源確保及び官民連携のまちづくりの推進を図るとともに、エリアマネジメント活動による来訪者・滞在者の利便性向上などにより、新たな賑わいを創出しまちを活性化することを目標とする。

### 【数値目標】

- ・ 【概要】で記載した目標が達成されているか否かが直接検証できる目標値を設定してください。
- ・ 地域再生基本方針及び「2 地域再生計画の作成主体の名称」で記載した作成主体が作成している地方版総合戦略と整合性がとれた目標を設定してください。
- ・ 5-2及び5-3に記載する事業を踏まえた目標を設定してください。
- ・ 目標値は、
  - ・ できる限り実数
  - ・ アウトカムベース
  - ・ 明確かつ具体的
  - ・ 測定可能
  - ・ 達成可能であるものを設定してください。
- ・ 目標値は、最終年度の目標値のみでなく、できるだけ毎年度の数値を設定するよう努めてください。
- ・ 地域来訪者等利便増進活動に関する事項と地方創生推進交付金事業を併用する場合で、それぞれの数値目標が異なるときは、整合性を取りつつ両方の目標を1つの表にまとめて記載してください。

### 記載イメージ

| K P I           | 事業開始前<br>(現時点) | 2019年度増加分<br>1 年目 | 2020年度増加分<br>2 年目 |
|-----------------|----------------|-------------------|-------------------|
| 〇〇〇 (単位)        |                |                   |                   |
|                 |                |                   |                   |
| ※不要な欄は削除してください。 |                |                   |                   |

| 2021年度増加分<br>3 年目 | 2022年度増加分<br>4 年目 | 2023年度増加分<br>5 年目 | KPI増加分<br>の累計 |
|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|
|                   |                   |                   |               |
|                   |                   |                   |               |
|                   |                   |                   |               |

### (K P I の例)

- ・ 歩行者交通量増、地域への交通機関利用者増、駐車場利用台数増
- ・ 地域の売上高増、立ち寄り箇所の増、滞在時間の増

- ・ 歩行者空間の魅力度向上（アンケート）
- ・ イベント開催件数
- ・ 設立した法人の数

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

- ・ 5-2 及び 5-3 に記載する事業の概要を端的に記載してください。
- ・ 次のような記載としても差し支えありません。
  - 地域再生計画に記載する事業が地域来訪者等利便増進活動に関する事項のみの場合  
5-2の(1)のエのとおり。
  - 地域再生計画に記載する事業が地域来訪者等利便増進活動に関する事項及び地方創生推進交付金事業の場合  
5-2の(1)のエ及び(2)のウのとおり。
  - 地域再生計画に記載する事業が地域来訪者等利便増進活動に関する事項及び地方創生推進交付金事業のほか、5-3に記載する事業もある場合  
5-2の(1)のエ及び(2)のウ並びに5-3のとおり。

#### 記載イメージ

〇〇地区のエリアマネジメント活動に、地域再生エリアマネジメント負担金制度を導入し  
〇〇、〇〇などまちに新たな賑わいを創出し、地域価値を向上する取り組みを進める。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- ・ 地域再生法（平成17年法律第24号）第5章に掲げる特別の措置を活用する場合に記載してください。
- ・ 当該特別の措置は、地域再生計画認定マニュアル（各論）において、支援措置番号が【A〇〇】であるものが該当します。
- ・ 活用する特別の措置ごとに区分して記載してください。活用する特別の支援措置が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 具体的な記載方法や記載事項については、必ず活用する支援措置に係る地域再生計画認定申請マニュアル（各論）等のマニュアルを確認してください。

#### (1) 地域来訪者等利便増進活動計画に基づく特例（内閣府・国土交通省）：【A3012】

##### ① 地域来訪者等利便増進活動の内容

〇〇、〇〇等の活動

##### ② 地域来訪者等利便増進活動を実施する区域

〇〇駅周辺、〇〇地区

##### ③ 地域来訪者等利便増進活動実施団体

〇〇

#### ④ 地域再生エリアマネジメント負担金制度導入に向けた取組

##### 記載イメージ

〇～〇年度にかけて、〇〇地区内の〇〇において社会実験を実施し、地域来訪者等利便増進活動として想定するエリアマネジメント活動による経済効果を把握し、地域来訪者等利便増進活動計画を策定する。

地域再生エリアマネジメント負担金制度の導入は、〇年度を予定。

#### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

##### 記載イメージ

| K P I           | 事業開始前<br>(現時点) | 2019年度増加分<br>1 年目 | 2020年度増加分<br>2 年目 |
|-----------------|----------------|-------------------|-------------------|
| 〇〇〇 (単位)        |                |                   |                   |
|                 |                |                   |                   |
| ※不要な欄は削除してください。 |                |                   |                   |

| 2021年度増加分<br>3 年目 | 2022年度増加分<br>4 年目 | 2023年度増加分<br>5 年目 | KPI増加分<br>の累計 |
|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|
|                   |                   |                   |               |
|                   |                   |                   |               |
|                   |                   |                   |               |

- ・ 4 の 4 - 3 と同じ数値目標であれば、表を省略し、次のように記載して差し支えありません。

4 の 4 - 3 の【数値目標】に同じ。

#### ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から〇〇年〇月〇日まで

#### (2) 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

- ・ 地方創生推進交付金事業に係る記載方法は、地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金のみ活用】をご参照ください。

##### ① 事業主体

〇〇市

② 事業の名称

〇〇〇

③ 事業の内容

〇〇〇

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

〇〇〇

【官民協働】

〇〇〇

【地域間連携】

〇〇〇

【政策間連携】

〇〇〇

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

- ・ 4の4-3と同じ数値目標であれば、表を省略し、次のように記載して差し支えありません。

4の4-3の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

〇〇〇

【外部組織の参画者】

〇〇〇

【検証結果の公表の方法】

〇〇〇

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
総事業費 〇〇千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から〇年〇月〇日まで

⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

- ・ 地域再生を図る事業として行う事業のうち、「5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業」以外の事業がある場合は、記載してください。
- ・ 記載の対象となる事業は、地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表において地域再生計画と連動する施策のうち地域再生法第5章に掲げる特別の措置を除く施策及び「2 地域再生計画の作成主体の名称」に記載した地方公共団体が地域再生を図るために独自に実施する事業です。

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ ●●● (○○省):【B○○】

- ・ 地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表において地域再生計画と連動する施策のうち地域再生法第5章に掲げる特別の措置（地域再生基本方針5の5）に掲げる地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置）を除く施策を活用する場合に記載してください。
- ・ 当該施策は、地域再生計画認定マニュアル（各論）において、支援措置番号が【B○○】又は【C○○】であるものが該当します。
- ・ 活用する施策ごとに区分して記載してください。活用する施策が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 具体的な記載方法や記載事項については、必ず活用する施策に係る地域再生計画認定申請マニュアル（各論）等のマニュアルを確認してください。
- ・ 当該施策を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

- ・ 実施する事業ごとに区分して記載してください。実施する事業が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 事業の概要、実施主体及び事業実施期間を必ず記載してください。

記載イメージ

○ ○○事業

##### ① 事業概要

○○により○○を○○することで、○○を○○し、○○を目標とする。

##### ② 事業実施主体

○○市

##### ③ 事業実施期間

○○年○月○日から○○年○月○日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から〇年〇月〇日まで

- ・ 地域再生計画の計画期間は、概ね3年から5年として設定してください。

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

- ・ 「4-3 目標」で設定した目標について、どのように評価を行うか記載してください。
- ・ 評価を行う主体を明確にして記載してください。

#### 記載イメージ

4に掲げるKPI〇〇について、実績値を公表する。また、〇〇委員により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

- ・ 評価は少なくとも中間年度及び最終年度に実施してください。
- ・ 評価は毎年度実施することに努めてください。

#### 記載イメージ

毎年度〇月に外部有識者（〇〇委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

- ・ 地方公共団体のHP等、第三者がアクセスできる媒体で公表することに努めてください。

#### 記載イメージ

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇市公式WEBサイト上で公表する。